



発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻澤英隆
札幌市東区北三ノ木一丁目(郵便番号005-0003)
電話 (011)721-4578

2024年度 自賠責保険料 23年度と同額に 電動キックボードなど新設

金融庁の自動車損害賠償責任保険審議会(自賠審)は、2024年度の自賠責保険料を23年度と同額に据え置く方針を決めた。合わせて、電動キックボードなど「特定小型原動機付自転車」を対象にした区分を新設することも決めた。

自賠審は、毎年4月から適用する新たな自賠責保険料の料率(保険金額に対する保険料の割合)を、損害保険会社が加盟する損害保険料率算出機構(早川眞一郎理事長)が提出した基準料率を踏まえて決めている。23年度は自賠責保険料を全車種平均で11.4%引き下げた。

「OBD確認」車検場で抜き打ち検査 替え玉受検など不正阻止

国交省

「車載式故障診断装置(OBD)車検」がスタートする今年10月に合わせ、国土交通省は自動車検査場(車検場)で抜き打ち検査を始め、受検車と同じ型式の車両を用いる「替え玉受検」や、スキャンツール(外部故障診断装置)を改造するなど不正行為を見つけたら、罰金などの不正行為を罰する。抜き打ち検査で不正が発覚した場合、行政処分を科す。

抜き打ち検査の対象は、認証工場が「OBD確認」をあらかじめ済ませて車検場に持ち込む受検車。OBD確認は、指定工場によるOBD検査と同様に、認証工場が受検前にOBD検査用サーバー経由で「特定DTC」(故障コード)の有無を確認するものだ。義務づけではないが、保安基準の適合記録が同サーバーに保存されている場合は、車検場でのOBD検査を省略することができる。

が保険金を立て替え払いする仕組みもあり、自賠責研究で国土交通省の「交通安全賞」を受賞した日本大学・福田弥夫教授が言うところ、世界に誇れる制度と言える。保険料は「ノロス・ノープロフ」の原則に基づき、赤字にも黒字にならないよう、車種ごとの事故発生率や保険金の支払い額などを基に定期的に見直される。このため、保障の範囲は「対人のみ」と必要最低限だ。

「一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し」とは、財務省が赤字国債の発行を回避しようと、94年度から2年にわたり、1兆円あまりの運用益を一般会計に流用したにも関わらず、全額を返済(繰戻し)していない問題だ。実は、この運用益は事故被害者の救済にも充てられている。例えば、交通事故による重

度の後遺障害で寝たきりになった人を受け入れ、治療やリハビリを施す施設が全国にある。この運営費も税金ではなく、自賠責保険料の積立金で賄われている。重度後遺障害者の面親などが亡くなった場合でもグループホームに入れるようにしたり、訪問サービス充実させたりと、事故被害者支援の必要性はなお高い。

2022年の自賠責・特設法改正で、被害者救済などに充てられる「賦課金」が導入され、被害者救済事業の安定化には道筋がどうにかついた。ただ、財務省の返済ペースは依然として鈍い。補正予算やODA(政府開発援助)などには兆円単位の支出をいとわない割に、わずか数千億円ほどの借金返済を滞る財務省の姿勢は交通事故被害者にとっていかにも奇異に映る。

化されている。OBD確認を行った車と受検車の同一性を完全に担保できない。受検車と同じ型式の他車種でもOBD確認を通す恐れはない。OBD検査の機能を一時的に停める、スキャンツールを改造して特定DTCを検出させないようするなど不正行為も考えられることから、抜き打ち検査を導入

「OBD検査サーバーに設定した抜き取り率に問わず抜き取り検査を実施する事例」
認証工場が検査場での受検前に行ったOBD確認の結果
読み取ったECUに記録されたVINと車検証に記載されたVINが異なる場合
レディネスコード(故障診断の実行履歴情報)の基準が適用される車両のレディネスコードが一つしか完了していない場合
使用したスキャンツール(外部故障診断装置)が国認定の検査用スキャンツールであることの確認ができていなかった場合

電動キックボードの違反半年で710件

検挙数増加の一途 悪質違反も

昨夏から解禁された電動キックボードなどの「特定小型原動機付自転車」について、昨年7月の改正道路交通法施行から半年で交通違反検挙数が7130件だったことを警察庁が明らかにした。「通行区分違反」が最多だが「信号無視」「酒気帯び運転」などの悪質な違反もあった。

国土交通省によると、保安基準を満たさない電動キックボードもインターネットなどで売られているという。利便性と交通安全の両立に向け、課題がなお多いようだ。特定小型原付は、定格出力(0.60kW以下)や最高時速(20km/h以下)などの要件を満たした車両で、16歳以上なら運転免許なしで運転できる。ただ、警察庁によると検挙件数は月を追うごとに増えており、昨年12月は7月の約5倍(1879件)にまで増えた。事故は85件で、死者はいなかったが86人のけが人が出た。

人混みの中を疾走する電動キックボードに驚く人も多い。損害保険ジャパン

日本の意識調査(調査対象1076人)によると、電動キックボード利用者を見て「危険だと感じたこと」がある」と回答した人は8割近く(78.8%)に上った。危険を感じた場面では「歩行者と接触しそうな距離でのすれ違い」「2人乗り、逆走、スピードの出過ぎ」などの声が寄せられた。

一般的に自動車と異なり製造・販売業者が多いぶん、違法な車両も紛れ込んでいるようだ。国交省が国内で販売を確認した特定小型原付は昨秋時点で81車種ある。このうち22車種は保安基準適合性を確認済みだ。残り59車種について、国交省「自

白タク排除へ注意喚起
北海道運輸局 外国人観光客対象に
北海道運輸局は、北海道警察など関係機関と連携し、新千歳空港国際線旅客ターミナル(千歳市)で違法な白タクの排除に向けた啓発活動を実施した。中国の旧正月「春節」に合わせて入国した観光客らにチラシを配布し、国の許可を受けた緑ナンバーのタクシーを利用するよう注意を呼び掛けた。写真。4年ぶりに行われた啓発活動には、同運輸局や道警、千歳市、北海道ハイヤー協会の職員らが参加。英語や中国語で書かれた啓発チラシや、カルビーのポテトチップス計180セットを配布し、「グリーンナンバー、OK! ホワイトナンバー、コーション(注意)。ノライセンス」と呼び掛けながら、安全が担保されていない白タクを利用しないよう注意喚起を行った。

自動車不具合情報ホットライン」などに寄せられた情報をもとに、保安基準不適合の恐れがある10車種を選んで現車を確認したところ、6車種で実際に保安基準を満たしていないことが判明した。具体的には「灯火器類の光束不足など」が4車種と最多で、「走行安定性不良」と「制動力不足」も1車種ずつあった。いずれも製造事業者らに改修措置などを指導した。

国交省は、特定原付の保安基準適合性を確認する「性能等確認制度」を2022年12月に創設。保安基準の適合を確認した特定原付の型式を同省ホームページで公表しているほか、車体には「性能等確認済」を示すシールが貼付されている。同省は残り49車種の確認を進め、警察庁、消費者庁、経済産業省とも情報共有して保安基準不適合車両の排除に取り組む考えだ。

飲酒運転根絶! 高校生メッセージ
(令和5年度コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)
(北海道警察本部長賞)
いつも通りだった生活が誰かによって奪われた時、帰りを待っていた人の気持ち。忘れないで、誰にとっても奪うことも奪われることも辛いことを。だから絶対やめよう飲酒運転。
(北海道札幌北高等学校(定時制)1年 野村 菜々美 さん)



違反事例の情報提供を

トラックGメン 2024年問題解決に向け

物流業界が抱える「2024年問題」の解決に向け、北海道運輸局は荷主企業らによる違法行為の情報収集を強化している。長時間の荷待ちや運賃の不当な据え置きなどを要求する荷主や元請けに是正を働き掛け、トラックドライバーの労働環境の改善につなげる。23年7月に国交省に創設された「トラックGメン」



多くのドライバーが立ち寄るサービスエリアなどで、違反行為の情報提供を呼び掛けている(輪厚PA)

自動車整備の障がい者就労支援

道内初「Dファクトリー」開設

札幌市で医療・介護事業などを手掛ける社会医療法人豊生会グループ(星野豊理事長)は、自動車整備事業に特化した道内唯一の障がい者の就労支援施設「D Factor y (Dファクトリー)」を開設した。国家2級自動車整備士の資格を持つ2人の職業指導員が常駐し、車検整備にも対応する。施設の利用者は自動車業界で働くことを夢に見ながら、日々技術を磨いている。

Dファクトリーは、2021年6月に開設。精神や身体に障がいがある人の就職を支援する「就労継続支

バードビュー

「家は自分が住む以外に、お盆や正月に皆が集まる場所だと気付く」。一般紙の一面コラムに書かれた。コラム自体は「能登半島地震」での避難と復興に関する内容だったが、故郷の実家と家族を巡り、同じような悩みを抱えている人は多い。高齢の叔父から一人で暮らしていた古い家の取り壊しを相談されたが、叔父は娘から「家は建て替えて、私もお金を出す」と言われそう

候時の運送(迂回)指示などが疑われる事例も散見されている。トラックGメンとして活動する自動車交通部貨物課は「継続的に監視を続け、運送業における適正運賃の收受と労働環境の改善を実現していきたい」と話している。

利用者の中には2級整備士の資格を持つ人や、一度は整備士の道を志したものの、心の病でその夢を断念した人などがある。Dファクトリーを運営する豊生会グループのNPO法人「ニルスの会」の小林誠理事長は「病気で夢をあきらめた人も体は



インパクトドライバーを器用に使いこなす利用者

「北海道から飲酒運転を根絶! 学生PR動画コンテスト」を実施

北海道交通安全推進委員会

北海道交通安全推進委員会は、北海道から飲酒運転を根絶する! その願いを道民みんなが実現していくため、道内の大学生や専門学校生を対象に実施した「学生PR動画コンテスト」の審査結果を発表しました。

2月8日、最優秀賞を受賞した北海道教育大学岩見沢校アートプロジェクト研究室の皆さんの表彰式が同大学で実施され、同委員会から賞状と副賞が贈呈されました。写真。タイトルは「しるかんのお散歩」。羊毛フェルトを使った人形劇で、車や自転車の飲酒運転が違反であることを伝えています。

30秒以内で制作された応募作品は、アニメーションや実写版などを通じて若々しく柔軟な感覚にあふれており、受賞作品は、研修会や飲酒運転根絶の大会、行政機関や民間企業のデジタルサイネージ等での放映など、様々な場面で活用されます。

◇最優秀賞
「しるかんのお散歩」
北海道教育大学岩見沢校アートプロジェクト研究室

◇優秀賞
「飲酒運転やめようアニメ」
北翔大学 Jグループ

◇佳作
「あの時、とまっていたら」
藤女子大学放送研究会

◇飲酒運転根絶アンバサダー「やべーや」特別賞
「軽い気持ちだったのに」
北海道芸術デザイン専門学校
白井実咲さん



視線

直近では増加傾向にあるが、コロナ禍がいったん終息したことも背景にディーラーの設備投資意欲が回復傾向にある。空白エリアへの新規出店は少ないものの、移転新築やリニューアルなどが目につくほか、サービス工場を一新するなどの地道な投資が増加する傾向にあるようだ。厳しい経営環境を踏まえると設備投資は抑制したいのではと想像したくもなる。ところが、採用するための取り組みの一つだと指摘され、腑に落ちた。働きやすい職場環境づくりは企業経営においては必須であり、ひいては労働意欲の向上につながる大事な取り組みでもある。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233

電話の受付時間 平日9:00~17:15

FAX:011-721-0801

https://www.hokujikyo.jp



新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



車検証明情報をオンラインで

4P1を顧客管理システムなどと連携

国土交通省

国土交通省は、自動車整備事業者向けに電子車検証明情報をインターネット経由で取得できるAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）を4月から提供する。異なるソフトウェア同士をつなぐAPI連携を図ることで、国土交通省の「車検証明閲覧アプリ」と整備事業者が利用する顧客管理システムなどの連携や、機能拡張が容易となり業務の効率化が期待できる。まずは登録車と小型二輪車を対象とする。APIは、異なるソフトやアプリ間の機能を共有する「窓口」の役割を果たすもので、双方の使い勝手を向上させるインターフェースを指す。

国土交通省は、4月から始めるAPI連携サービスに先駆けて、整備事業者・団体など向けにAPIの概要や利用申請方法などを公開した。

整備事業者は、管理ページで自社のシステム開発や機能拡張などに必要なAPI仕様などをダウンロードできる。APIにサービスや情報

事業用軽貨物の安全対策強化へ 一般貨物同様の運行管理体制に

国土交通省

国土交通省は、個人事業主が大半を占める貨物軽自動車運送事業者に対する安全対策を強化する方向で検討に入った。運行管理者の選任を義務付けるなど、一般貨物自動車運送事業者と同様の運行管理体制を求める。電子商取引（EC）市場の拡大を背景に新規参入が増えた一方で、交通事故や法令違反が急増している。このため貨物自動車運送事業法改正などの準備を進め、次期通常国会への提出を目指す。

このほど開いた「貨物軽自動車運送事業適正化協議会」で検討中の安全対策を明らかにした。営業所ごとに「貨物軽自動車安全

社内システムとの連携ができるようになる



整備事業者は、管理ページで自社のシステム開発や機能拡張などに必要なAPI仕様などをダウンロードできる。APIにサービスや情報

	貨物軽自動車運送事業	(参考)一般貨物自動車運送事業
事業の開始	届出制	許可制
運行管理者の選任	義務なし※	義務あり
事故の報告	義務なし※	義務あり
運行記録計による記録	義務なし※	義務あり
乗務などの記録	義務なし※	義務あり (総重量7t、または最大積載量4t以上の車両)
適正診断の受診、初任運転者などに対する特別な指導	義務なし※	義務あり
点呼	義務あり	義務あり
従業員に対する指導及び監督	義務あり	義務あり
運転者が順守すべき事項	酒気を帯びて乗務しないことなど順守義務あり	酒気を帯びて乗務しないことなど順守義務あり
運転者の勤務時間などの順守	義務あり	義務あり
異常気象時などにおける措置	義務あり	義務あり
点検整備	義務あり	義務あり
監査	監査対象	監査対象

※新たな安全対策として検討中の事項

国土交通省によると、貨物軽自動車運送事業者の数は全国20万社超（2022年3月末時点）で、事業用軽貨物車の保有台数は約32万台（23年3月末時点）。10年前と比べると、事業者数は3割以上、保有台数は約4割も増加した。

この一方、事業用軽貨物車による死亡・重傷事故16年以降、増加傾向にある。22年は403件と、16年比で103%増だった。保有台数1万台当たりの法令別違反は「安全不確認」が最多だ。「優先通行妨害」「一時不停止」なども多い。

貨物軽自動車運送事業は届出制で、現行制度では運行管理者の選任や事故報告などの義務はなく、許可制の一般貨物自動車運送事業と比べて安全規制が緩い。運行管理や日常点検の未実施など、遵法意識が薄い事業者が一定数いることも国土交通省が調査で判明している。

北海道・東北・新潟の企業が技術提案 トヨタ本社に2日間で1000人超

北海道・東北・新潟県の自動車関連企業が自社技術をもとにトヨタ自動車グループなどに提案する「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」が1月末にトヨタ本社（愛知県豊田市）で開かれ、2日間で1千人超の来場者が訪れた。

トヨタグループを筆頭とする中部地域のサプライヤーに対する新規取引や協力関係の構築を目指し、2006年から岩手県庁などの自治体主導で開催しているもので、トヨタ本社ではコロナ禍を経て4年ぶりの開催となった。

特別展示としてCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）関連のコーナーが設けられ、大電流に対応した電動車用端子部品や先進運転支援システム（ADAS）カメラ用ヒーターなど、次世代モビリティに向けた技術を集めた。

カーボンニュートラル（温室効果ガス排出削減）関連の8道県合同展示では、北海道・東北地方に特有の再生可能エネルギーの潜在性なども紹介された。



トヨタグループを始め中部のサプライヤーに自社製品などをPRした

録

電子情報技術産業協会（JEITA） 小島啓二 会長

「生成AI（人工知能）」は大きな成長が期待される一方で、偽情報の拡散のほかに、著作権の問題なども不安視されている。このためG7（先進7カ国）サミットを受けた『広島AIプロセス』で議論が実施され、昨年12月に「利用者を含むすべてのAI関係者向けの国際指針」がG7デジタル技術大臣会合で合意された。

「生成AIの発展や利活用の国際的な環境整備も追い風になるもの」と期待している。

ハイパ

「上司とのコミュニケーションに苦戦する新人は離職の意向が高まる傾向にある」と話すのは、人材育成・組織開発支援事業のオールディファレント（旧ラーニングエージェンシー）の根本博之開発室長。新入社員の対象のアンケートで、入社前の想定より上司が「厳しく話にくい」とネガティブに捉えられた3割強のうち、4人に1人は「会社を辞めたい」と回答した。



社会人1年生は想像以上に会社になじむのに時間やストレスがかかり、理想と現実のはざままで悪戦苦闘している。上司や先輩は「手取り足取り」の指導と、適切な自立支援のバランスを取りながらのサポートが重要だという。そこを乗り越えることで「新入社員が2年以降に活躍する基盤となる自律性、適応力を磨くことができる」と話す。

野口さんは認定NPO法人「ピーク・エイド」（山梨県）の代表を務め、被災地のボランティアや山岳での清掃活動などの社会貢献活動を行っている。今年1月に発生した能登半島地震では、被災地に新品の寝袋を運ぶなどし、避難所に身を寄せる人の支援に努めている。

写真ニュース



野口さんは、三菱自のプラグインハイブリッド車（PHEV）について触れ、「電気は生きていく上で欠かせない。一般家庭12日分の電力を補える巨大な発電機を担ってくれ」と話した。また、テントを活用した避難所「テント村」をイメージしたディスプレイを用意し、快適性やプライバシー性の高さを伝えた。

良品計画

新型自動運転バスを初公開

さらば雪まつり 車体の大幅な小型化実現

「無印良品」を展開する良品計画は、「さらば雪まつり」(2月4日)の会場で、同社が企画・デザインした新型の自動運転バス「GACHA(ガチャ)」を初めて公開した。2代目となる車両は、先代モデルと比較し大幅なダウンサイジングを実現。16人乗りの従来車では走行が難しかった道幅の狭い道路や商店街など、さまざまなエリアでの運行を想定している。



小型化を実現した良品計画の自動運転バス「GACHA(ガチャ)」

で行われた初代GACHAの実証データを基に、日本の交通事情に合うようコンパクトに改良したものの(開発企業は非公開)。定員は4人で、車幅は従来の約半分のサイズ1.31mに設定。国内の実証事業で多く導入されている仏ガマ社製(旧ナビヤ社製)の自動運転EVバス「ARMA(アルマ)」よりも、80センチほど小さい仕様だ。

さらば雪まつり期間中は「未来の雪のまち」をテーマにした大通2丁目会場で、デモ走行を披露。スタートレスタイヤを履き、雪が積もるカーブを直流モーターで滑らかに走行する車両をPRした。

同社でモビリティ事業を手掛けるソーシャルグッド事業部の三浦卓也地域プロデュース担当部長は「日々の暮らしを支える生活雑貨や食品の販売と同じように、モビリティについても地域のさまざまなニーズや課題に対応できるサービスを提供していきたい」と話し、地域住民の足の確保に取り組む意欲を示す。今後は実用化に向け、国内で実証試験を進めていく予定だ。

市と幼稚園に交通安全グッズ寄贈

札幌地区自家用自動車協会



札幌地区自家用自動車協会(松浦良一会長)は2月13日、札幌市と近郊の幼稚園5カ所にぬいえと色鉛筆(880セット)を贈った。同会の

辻澤英隆専務らが札幌市清田区の学校法人長岡学園清田幼稚園を訪れ、古谷望教頭に手渡した。写真。寄贈は同会の地域貢献活動の一環。同園のほか、石田学園美しが丘幼稚園、北修学園里塚幼稚園、北広島市の広島大谷学園大曲大谷幼稚園、北広島市立大谷幼稚園に贈られた。

辻澤専務は「子どもたちのために有効に使っていただければ」と述べ、古谷教頭は「各家庭に配布するだけでなく、預かり保育でも活用していきたい」と応じた。

ドライバーを運転から解放し、移動時間の活用や安全性の向上、人手不足対策などとして期待がかかる自動運転技術。ただ、かつて国内の自動車メーカーが2020年を公言していた「レベル3」(条件付き自動運転)の実装は遅々として進まない。「レベル3は、われわれがハンドルを握ることになる」(自動車メーカーの開発者)。千変万化する道路環境。運転責任を背負うリスクは重い。

米アップルが開発を目指すEV(電気自動車)。当初の「レベル4」(特定条件下における完全自動運転)から

自動運転のレベル分け	
自動運転レベルごとの定義	運転操作の主体
レベル5 完全自動運転	システム ↑ ↓ 運転者
レベル4 特定条件下の完全自動運転	
レベル3 特定条件下の自動運転	
レベル2 高度な運転支援	
レベル1 運転支援	
レベル0 自動運転化技術なし	運転者

「レベル2(高度な運転支援)プラットフォーム」に改良。28年に発売する予定の「レベル3」(高度な運転支援)プラットフォームの人工知能(AI)技術も使われる。昨年10月、米サンフランシスコで起きたゼネラル・モーターズ(GM)子会社、クルーズ製無人タクシーによる人身事故では、カイル・ポ

「レベル2(高度な運転支援)プラットフォーム」に改良。28年に発売する予定の「レベル3」(高度な運転支援)プラットフォームの人工知能(AI)技術も使われる。昨年10月、米サンフランシスコで起きたゼネラル・モーターズ(GM)子会社、クルーズ製無人タクシーによる人身事故では、カイル・ポ

「レベル3(高度な運転支援)プラットフォーム」に改良。28年に発売する予定の「レベル4」(特定条件下における完全自動運転)から

「レベル4(特定条件下における完全自動運転)」から

ハイブリッド車が世界で人気

欧米中心に 日本メーカーの追い風に

世界でハイブリッド車(HV)が見直されている。調査会社のマークライオンズによると、米国や中国、ドイツ、フランス、日本など主要14カ国の2023年のHV販売は約421万台と前年比で3割(29.6%)増え、増加率が電気自動車(EV)とプラグインハイブリッド車(PHEV)合計(28.3%)を上回った。

EV市場はこれまで、複数保有の富裕層や新製品に飛びつく「アーリアアダプター」、フリート(大口)需要などがけん引し、手厚い補助金もあって拡大してきた。ただ、こうした需要が一巡し、ドイツなど一部で補助金を縮小の動きもあって、足元では成長率が鈍化している。

HV再評価の動きが目立つのは欧米だ。欧州自動車工業会(ACEA)によると、23年のHV(マイルドHV含む)販売は339万7339台(前年比28.3%増)だった。EVも同程度(28.2%)の増加率

を保持したが、増加率は22年の6割以上から急速に鈍化した。新車販売に占めるHV比率は25.8%とガソリン車(35.3%)に肉薄する。米国も22年はHV販売が減少したが、23年は増加に転じた。新興国でもHVが売れ始めている。

「レベル4(特定条件下における完全自動運転)」から

自動運転レベル3の高い壁

運転責任背負うリスクは重く

「レベル3(高度な運転支援)プラットフォーム」に改良。28年に発売する予定の「レベル3」(高度な運転支援)プラットフォームの人工知能(AI)技術も使われる。昨年10月、米サンフランシスコで起きたゼネラル・モーターズ(GM)子会社、クルーズ製無人タクシーによる人身事故では、カイル・ポ

「レベル3(高度な運転支援)プラットフォーム」に改良。28年に発売する予定の「レベル3」(高度な運転支援)プラットフォームの人工知能(AI)技術も使われる。昨年10月、米サンフランシスコで起きたゼネラル・モーターズ(GM)子会社、クルーズ製無人タクシーによる人身事故では、カイル・ポ

「レベル3(高度な運転支援)プラットフォーム」に改良。28年に発売する予定の「レベル3」(高度な運転支援)プラットフォームの人工知能(AI)技術も使われる。昨年10月、米サンフランシスコで起きたゼネラル・モーターズ(GM)子会社、クルーズ製無人タクシーによる人身事故では、カイル・ポ

「レベル3(高度な運転支援)プラットフォーム」に改良。28年に発売する予定の「レベル3」(高度な運転支援)プラットフォームの人工知能(AI)技術も使われる。昨年10月、米サンフランシスコで起きたゼネラル・モーターズ(GM)子会社、クルーズ製無人タクシーによる人身事故では、カイル・ポ

毎月15日は
道民
交通安全の日

アンテナ

「新聞紙だけでご飯が炊ける」という経済紙の見出しに、「これもか」と思い出したことがある。実は、ここ数年、「また、ただだけませんか」と親戚や近所の方から声を掛けられる。欲しいモノは何か。何と新聞紙。新聞と言っても、記事に興味があるわけではない。正確には新聞の紙が欲しい。

なぜ今、そんなに新聞紙が人気で、必要とされるのか。実は、野菜の梱包や棚・バッグ・靴の除湿、廃油処理など、台所周辺から家事全般まで、幅広く利用されていたからだ。そう、いつのまにか当たり前のようであった家庭の新聞紙がなくなり、意外に代わりの品がない。改めて家庭で無駄なく使用されていた新聞の存在感に驚く。あの「ざらざら感」と「通気性」などが、掛け替えのないものだったとは…。意外にも新聞屋が気付いていない。

一方で、新聞紙不足は新聞の凋落(ちようらく)を示している。かつて新聞は各家庭で定期購読されていた。購読をやめれば、新聞の古紙は発生しない。これが巡り巡って、古新聞探しという事態になるうとは、皮肉な話ではないか。現在の家庭事情を踏まえれば、冒頭の見出しは実態に合っていないかもしれない。

もちろん、新聞は見ても、読んでほしい。ただ、頼られると悪い気はしない。一言、断っておくが、これは新聞屋の自虐ネタではない。